

平成 27 年 6 月 18 日

株主各位

石川県白山市福留町 201 番地 1
北日本紡績株式会社
代表取締役社長 仲治 文雄

「第 92 回定時株主総会招集ご通知」の一部修正について

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、平成 27 年 6 月 9 日にご送付申し上げました当社「第 92 回定時株主総会招集ご通知」について、一部修正すべき事項がございましたので、お詫び申し上げますとともに、本ウェブサイトをもって下記のとおり訂正させていただきます。

敬具

記

訂正箇所（下線部分）

招集ご通知 15 ページ 連結注記表 継続企業の前提に関する注記

訂正前	訂正後
<p>前略</p> <p>具体的には、従来の基幹商品でありますポリエステル糸の生産量を確保しつつ、取引先との技術提携をより強固にしながら、高機能繊維のアラミド糸の高付加価値化を図り、既存の防護衣料分野での用途拡大に加え新規用途開発に取り組みます。また、昨年より本格生産に移行した当社独自の生産技術による健康肌着用糸は、その販売量において大きな展望が望める中で、新原糸の開発ピッチを速め、新規取引先の開拓に取り組みます。これらの生産販売を速やかに効率的に展開するためには、技術・生産管理面での経験豊富な新社長のトップセールスが工場の効率化を高めていく生産体制と相俟って収益改善に寄与すると考えております。</p> <p>なお、連結計算書類は継続企業を前提として作成されており、上記のような不確実性の影響を連結計算書類には反映しておりません。</p>	<p>前略</p> <p>具体的には、従来の基幹商品でありますポリエステル糸の生産量を確保しつつ、取引先との技術提携をより強固にしながら、高機能繊維のアラミド糸の高付加価値化を図り、既存の防護衣料分野での用途拡大に加え新規用途開発に取り組みます。また、昨年より本格生産に移行した当社独自の生産技術による健康肌着用糸は、その販売量において大きな展望が望める中で、新原糸の開発ピッチを速め、新規取引先の開拓に取り組みます。これらの生産販売を速やかに効率的に展開するためには、技術・生産管理面での経験豊富な新社長のトップセールスが工場の効率化を高めていく生産体制と相俟って収益改善に寄与すると考えております。</p> <p><u>しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</u></p> <p>なお、連結計算書類は継続企業を前提として作成されており、上記のような不確実性の影響を連結計算書類には反映しておりません。</p>

訂正前	訂正後
<p>当社は、継続的に営業損失を計上し、<u>当連結会計</u>年度においても 8,519 千円の営業損失を計上しております。こうした状況からには、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>中略</p> <p>具体的には、従来の基幹商品でありますポリエステル系の生産量を確保しつつ、取引先との技術提携をより強固にしながら、高機能繊維のアラミド系の高付加価値化を図り、既存の防護衣料分野での用途拡大に加え新規用途開発に取り組みます。また、昨年より本格生産に移行した当社独自の生産技術による健康肌着用糸は、その販売量において大きな展望が望める中で、新原糸の開発ピッチを速め、新規取引先の開拓に取り組みます。これらの生産販売を速やかに効率的に展開するためには、技術・生産管理面での経験豊富な新社長のトップセールスが工場の効率化を高めていく生産体制と相俟って収益改善に寄与すると考えております。</p> <p>なお、計算書類は継続企業を前提として作成されており、上記のような不確実性の影響を計算書類には反映しておりません。</p>	<p>当社は、継続的に営業損失を計上し、<u>当事業年度</u>においても 8,519 千円の営業損失を計上しております。こうした状況からには、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>中略</p> <p>具体的には、従来の基幹商品でありますポリエステル系の生産量を確保しつつ、取引先との技術提携をより強固にしながら、高機能繊維のアラミド系の高付加価値化を図り、既存の防護衣料分野での用途拡大に加え新規用途開発に取り組みます。また、昨年より本格生産に移行した当社独自の生産技術による健康肌着用糸は、その販売量において大きな展望が望める中で、新原糸の開発ピッチを速め、新規取引先の開拓に取り組みます。これらの生産販売を速やかに効率的に展開するためには、技術・生産管理面での経験豊富な新社長のトップセールスが工場の効率化を高めていく生産体制と相俟って収益改善に寄与すると考えております。</p> <p><u>しかしながら、これらの対策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</u></p> <p>なお、計算書類は継続企業を前提として作成されており、上記のような不確実性の影響を計算書類には反映しておりません。</p>

以上